

## 【一般社団法人新潟市青色申告会長賞】

### 「私たちのために使われる税」

新潟県立

新潟南高等学校

二年 片桐 美聡

「税は私たちのためにもたくさん使われています。」これは税の作文の募集用資料に載っていた一文である。私はこれを読んで衝撃が走った。なぜなら、税は私たちのためにしか使われていないと思ったからだ。

気になったので私たちのため以外にも税が使われているのか調べてみた。まず、税は社会保障や公共事業、公的サービスなどとして大部分が私たちのために使われている。そして日本は、苦しみ困っている人たちが多くいる国を助けるために、お金を貸したり、ダムや道路、病院をつくったり、薬や注射器などを送ったりしているということがわかった。

私ははじめ、わざわざ税金を使ってまで日本以外の国を助けるのは日本で起こっている深刻な課題を本気で解決しようとしていないのではないか、それを解決するための政策にもっと税金を使うべきではないか、と迷ってしまった。

そこで日本政府が他国を助けるために税金を使う理由を調べてみた。日本だけでなく、他国を助けるための経済協力費は、とくに、資源や食料の多くを海外からの輸入に頼っている日本にとっては、政府開発援助を通じて途上国の発展に協力し、それを世界の安定と平和に繋げていくことは、日本の国の利益にも繋がり、国際社会の一員として世界の課題に

取り組むことができるということである。これまで日本が行った政府開発援助により、途上国にとって新たな産業、雇用の創出や災害援助などの恩恵があり、結果として日本は国際社会で高い信頼を得ていることがわかった。これらのことから、私は経済協力費は表面的には外国のために使われるお金のことであるが、それと同時に日本の外交政策、地球規模の問題の解決、食料やエネルギーの輸入という点で私たちのためになっているので必要なものであると考え直した。

しかし、政府開発援助については一九九八年から予算の削減が始まった。内閣府が行う「外交に関する世論調査」によると、開発途上国に対する経済協力を「なるべく少なくするべき、やめるべきだ」と答えた者のうち七六パーセントがその理由として「日本国内の経済状態がよくないから」を挙げた。

このような経済協力費の配分についても議論が飛び交っている。自国のことに緊急を要しているときは他国よりもまずは自国だという考えや、食料自給率が圧倒的に低い点で外交は積極的に行わなければ自国が保てないという考えもある。

私はこの経済協力費について、グローバル化が進む現代では他国と協力することが大切であり、自国の自立と他国との協力にはどこまで線引きが必要なのか曖昧になっていてそれが経済協力費の金額としていやでも目に見えるようにしなければならぬのだと考えた。だから外交において重要な部分を担う経済協力費の配分について、これからもより慎重に議論を重ねなくてはならない。